

2018 年 04 月 17 日（火）【外為 L a b】松田哲

タイトル：【本日から、日米首脳会談】

本日（4 月 17 日）から 2 日間、日米首脳会談が開かれる。

「北朝鮮問題」と「通商問題」が、メイン・テーマとなる。

この日米首脳会談を控えて、マーケットは、神経質な値動きになっている。

トランプ大統領の出方次第だが、「通商問題」は、円高圧力と考えられる。

+++++

トランプ大統領は、3 月 1 日に、輸入鉄鋼とアルミニウムに関税を課す方針を表明した。

輸入鉄鋼に 25%、アルミニウムに 10%の追加関税だ。

この発表後には、さまざまな方面から、保護貿易に対する反対意見も出たが、トランプ大統領は、動じる様子を見せなかった。

そして、トランプ米政権は 3 月 23 日、鉄鋼とアルミニウムの輸入制限を発動した。

この輸入制限は、欧州連合（E U）やカナダなど 7 カ国・地域は関税の適用を、一時的に猶予する一方、日本や中国には適用する、とした。

この輸入制限は、中国に対する制裁が、主な目的だと推測できる。

米国の対中国貿易赤字は、拡大を続けており、中国からの輸入が、米国の生産・雇用を奪っている、という論旨は、米国民にとっても理解し易いだろう。

+++++

トランプ大統領は、輸入制限を掲げることで、鉄鋼やアルミニウムの生産に従事している工場勤務者に、米国での生産や、米国での雇用をアピールして、中間選挙に結び付けたい、という意図があるのだろう、と推測している。

ひいては、ブルーカラー全体に訴求できる、と考えているのだろう。

この輸入制限について、「中国がメイン・ターゲット」と先に述べたが、「日本も、セカンド・ターゲット（中国に次ぐターゲット）」であろう、と考えている。

多くの米国人にしてみれば、米国から仕事を奪ったのは、「日本と中国」と認識しているはずだからだ。

目先の統計をみれば、今現在が「中国がメイン」なのは明らかだが、長年にわたる「日本（日米貿易赤字問題）」を忘れていないはずはない。

むしろ、長い間、生産に従事してリタイヤした米国人にとっては、「日本（日米貿易赤字問題）」の印象は深いだろう。

そういった人々に訴求して、中間選挙に臨むためにも、日本に対する輸入制限を、トランプ大統領は外さないだろう、と考えている。

+++++

安倍首相は、日米の同盟国関係を根拠に、欧州連合（EU）やカナダなど 7 カ国・地域と同様に、関税の適用を除外するように、交渉するのだろう。

しかし、トランプ大統領は、広く米国民にアピールするために、「保護主義的な政策」を打ち出したのであり、そのためのターゲットとして、中国と日本を選んだのならば、安倍首相の交渉は、非常に難しい、と言わざるを得ない。

+++++

また、安倍首相は、「北朝鮮問題」でのミサイルは、米国本土に届く大陸間弾道ミサイル（ICBM）だけでなく、日本に届く中距離、短距離ミサイルも含まれる旨、要請するのだろう。

しかし、トランプ政権の高官の発言を見ると、トランプ大統領が、「北朝鮮問題」で意識しているのは、大陸間弾道ミサイル（ICBM）だけである可能性がある。

安倍首相が、外国交渉で成果を得られるのか、おおいに注目している。

さらに、米朝首脳会談では拉致問題を取り上げるよう要請する、と考えられる。

トランプ大統領は、拉致問題に関して、日本に配慮するポーズを見せているが、「北朝鮮のミサイル問題」と同様に、トランプ政権の高官の発言を見ると、否定的な様子が見えがえる。

安倍首相が、拉致問題をテーブルに載せることが出来るのか、おおいに注目している。

ただし、拉致問題に関しては、かなり難しいだろう、と推測している。

+++++

現在の安倍政権は、「森友問題」「加計問題」「財務省改ざん問題」「財務次官セクハラ問題」などなど、政権を揺るがす問題が山積みだ。

安倍首相にしてみれば、今回の日米交渉は、是が非にも、日本国民にアピールできる成果が欲しいところだろう。

しかし、トランプ大統領の出方次第であり、予断を許さない、と考えている。

今回の日米首脳会談でも、安倍首相が評価される内容にはならない可能性は、非常に高い、と考えている。

+++++

(2018年04月17日東京時間15:30記述)